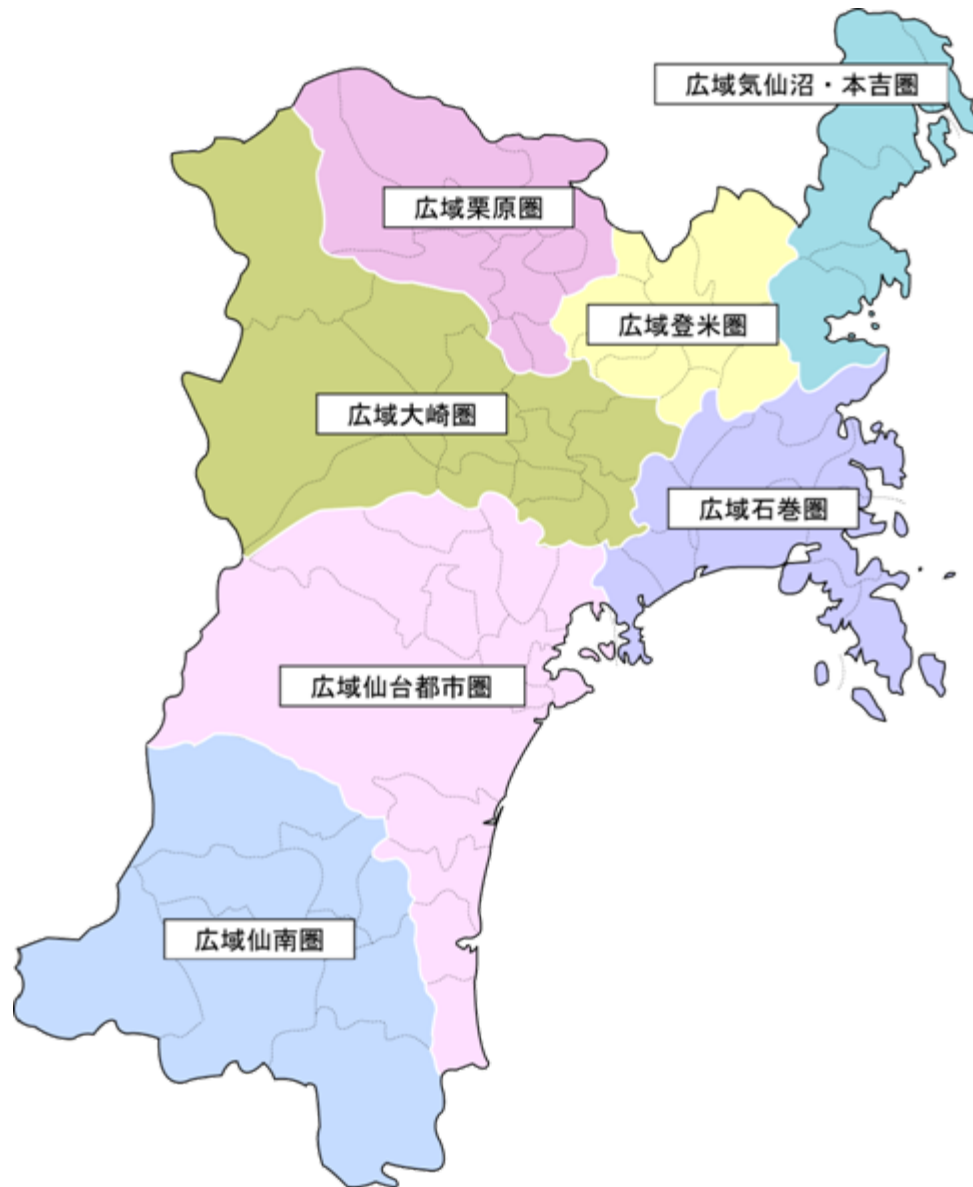


# 宮城県発達障害復興拠点事業 について

宮城県保健福祉部  
障害福祉課 H25.3

## <宮城県概要>



### 宮城県

面積:7,285.77k/m<sup>2</sup>

人口:2,326,696人(H25.1現在)

市町村数:35市町村  
(13市10郡21町1村)

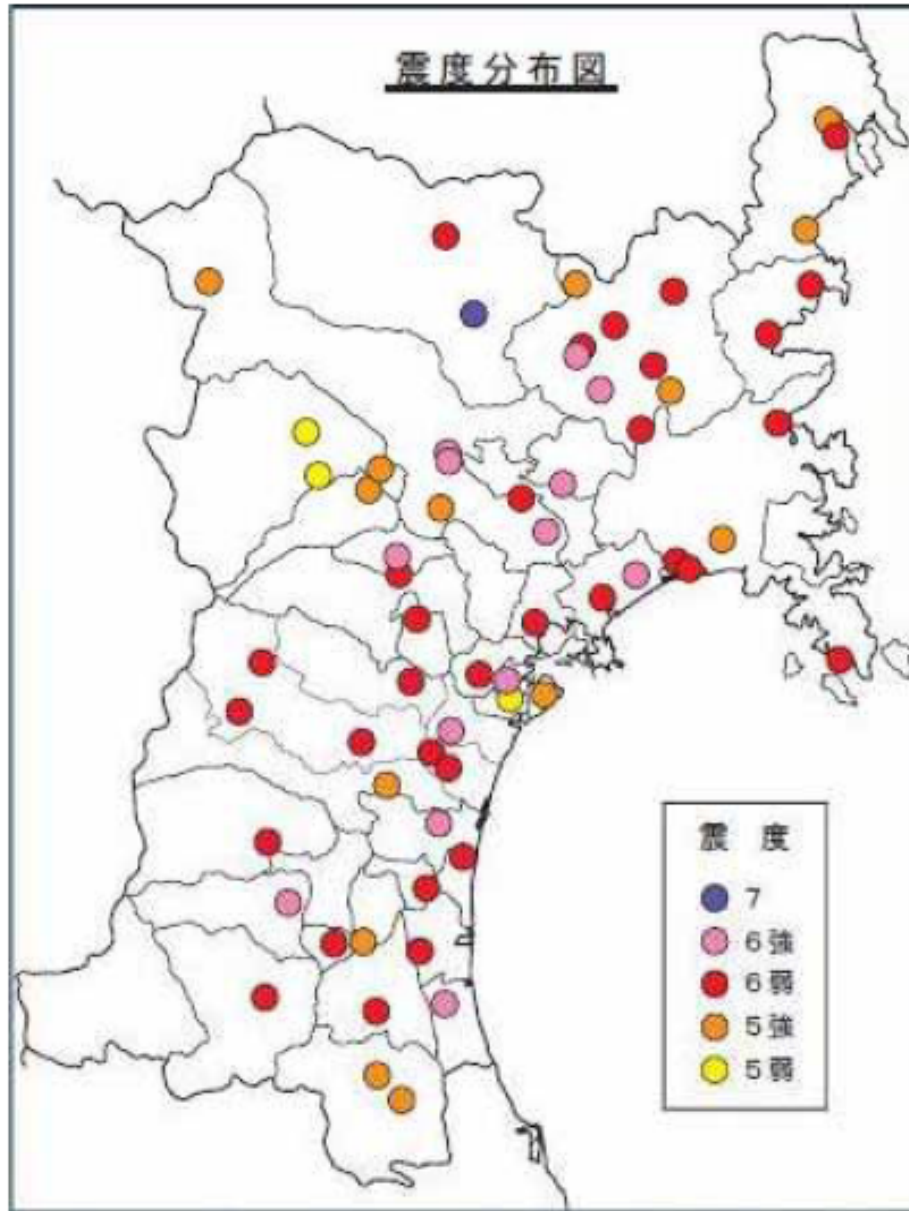
手帳所持者数  
(H23.3現在, 仙台市含む)

身体障害者手帳:80,101人

療育手帳:16,399人

精神保健福祉手帳:10,767人

# <東日本大震災の被害状況>



## (1)東北地方太平洋沖地震の概況

発生日時 平成23年3月11日(金)  
14時46分頃

震央地名 三陸沖  
北緯38.1度, 東経142.8度  
牡鹿半島の東約130km

規 模 マグニチュード9.0  
最大震度 震度7(栗原市)

## (2)人的被害(平成24年10月5日現在)

死 者 10,366人, 行方不明者1,359人  
(人的被害は全国の被害者総数の約56%に相当)

## <宮城県発達障害者支援センターの概要>

- H18.11 宮城県発達障害者支援センター「えくぼ」開設
- 設置場所  
仙台市泉区南中山5丁目2番1号(宮城県啓佑学園内)
- 運営体制  
宮城県社会福祉協議会へ運営委託  
(専任スタッフ4人, 非常勤専門相談員4人)
- 業務内容
  - ① 相談支援
  - ② 発達支援
  - ③ 就労支援
  - ④ 普及啓発及び研修
  - ⑤ 関係機関等との調整・連携

## 事業名 宮城県発達障害復興拠点事業

宮城県発達障害者支援センター「えくぼ」に復興拠点を設置し、被災した発達障害児(者)及びその家族が必要とする支援を把握し、今後の支援のあり方を検討する。また、地域の支援関係機関に対し、療育技術向上に向けたコンサルテーション等を実施する。

### 主な事業

- (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業
  - ①ペアレントトレーニング研修
  - ②圏域導入研修
  - ③コンサルテーション

## 「発達障害者支援センター運営事業との連携イメージ」

### 発達障害者支援センター運営事業

「えくぼ」の運営事業(H18.10～)

- ◇発達障害児(者)及びその家族に対する相談支援
- ◇発達障害児(者)に対する発達支援(療育支援)
- ◇発達障害児(者)に対する就労支援

- ◇関係機関及び関係者等に対する普及啓発及び研修(コンサルテーション)
- ◇関係機関等との連携体制の構築(会議の開催・運営)

- ◇地域のニーズに応じた研修(ペアレントトレーニング等)
- ◇地域の関係機関へのコンサルテーション
- ◇圏域内の関係者との連携

### 発達障害復興拠点事業

被災3県に対する復興事業(H24.1～H25.3)

# 事業名 宮城県発達障害復興拠点事業

## 主な事業

- (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業
  - ①ペアレントトレーニング研修
  - ②圏域導入研修
  - ③コンサルテーション

## <ニーズ調査>

### (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査

#### ① 調査目的

被災した発達障害児(者)及びその家族が必要とする支援を把握し、今後の支援方針に資することを目的とした。

#### ② 調査対象

平成24年1月現在、宮城県内(仙台市除く)に居住する「えくぼ」登録者及び県内通園施設等の利用者を対象とした。

<調査対象内訳> 就学前幼児(0歳～小学校入学前) 32名

学齢児(6～15歳) 33名

成年・成人(15歳以上) 33名 計98名

#### ③ 調査方法

調査対象となる方の保護者へ調査票を郵送し、アンケート形式による調査を実施した。



## 【主な回答】

### ① 安否確認について

- ・ 15歳以上で所属先がない方の多くが、どこからも安否確認がなく、情報不足による不安が大きかった。
- ・ 地域の方や支援者、関係機関からの安否確認や声かけが、精神的な支えとなった。

### ② 避難生活について

- ・ 集団生活での困難や、周囲への迷惑を考え、避難所に行くことを断念した。
- ・ 障害について周囲に伝えていなかったため、理解してもらえなかった。
- ・ 災害発生時、避難所などでは、発達障害について知られていないことを痛感した。

## 【主な回答】

### ③ 震災後の生活について

- 偏食のため、配給や備蓄食料が食べられなかった。
- 発達障害の子どもは見守りが必要なため、食料や飲料水の配給や役所での手続きができなかった。
- 親の仕事の再会が早ければ休めず、子どもをどうすればよいか困った。

### ④ 震災後のニーズについて

- カウンセリング等の心のケアの充実。
- 福祉制度やサービスに関する情報提供。
- 学校と外部の相談員等との連携。
- 発達障害に関する情報やアドバイスを受ける機会がない。

## 【ニーズ調査結果から】

### ① 日頃の備え

調査結果からは、避難所を利用できず自宅で過ごした等、震災後、発達障害者を含めた家族が、被災地で孤立していたことが伺える。地域での孤立を防止するためには、日頃から地域支援体制づくりを進めることが必要である。

### ② 理解の醸成

同じ障害を持つ子どもの保護者同士の協力、近隣住民の声掛け等が震災後の精神的な支えとなっているが、一方、前述の通り被災地において孤立したとの回答が寄せられた。これらの要因としては、地域住民の障害に対する理解不足が要因の1つでもあるため、発達障害に対する理解を広めていくことが求められる。

### ③ 本人及び家族の長期的な継続ケア

調査結果では、本人のみならず、経済的な不安等、家族のストレスも多く、心理的な疲労についての回答が多い。したがって、発達障害者とその家族を含めた支援を継続していく必要があるため、地域の支援関係機関との連携が重要となる。

# 事業名 宮城県発達障害復興拠点事業

## 主な事業

- (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業

### ① ペアレントトレーニング研修

② 圏域導入研修

③ コンサルテーション

## (2)－① ペアレントトレーニング研修

石巻市心身障害児通園施設「かもめ学園」において、被災地の障害を持つ児童の保護者に対し、ペアレントトレーニングを実施した。

**目的** 県内各地の支援者がペアレントトレーニングを実施するための技術を学び、各地域でペアレントトレーニングを開催することを目的とした。

**対象** 保護者(石巻地域の小学校及びかもめ学園の保護者:延べ64名)

支援者(県内各地域の保健師, 相談支援専門員, 特別支援学校教員等:延べ152名)

## 【ペアレントトレーニング実施状況】

- ・ 会場:石巻市かもめ学園
- ・ 講師:中京大学現代社会学部 教授 辻井正次氏  
 岐阜大学医学部医学教育開発研究センター 助教 川上ちひろ氏  
 JDDネット(一般社団法人 日本発達障害ネットワーク) 事務局長 加藤永歳氏

	日 時	参 加 者				内 容
		保護者	支援者	視察者	合計	
第1回	平成24年1月27日 10:00～15:00	14名	13名	5名	32名	親本人および子どもの現状把握表の記入, 支援者に対しペアレントトレーニングの補足説明や注意点について
第2回	平成24年2月17日 10:30～15:00	13名	13名	13名	39名	現状把握のカテゴリー分け, 支援者に対し, 保護者のペアを決める際の注意点について
第3回	平成24年3月9日 10:30～15:00	11名	12名	13名	36名	ペアレントトレーニングの進行状況に応じた進め方や声かけの仕方について
第4回	平成24年4月20日 10:30～15:00	9名	11名	16名	36名	具体的な現状把握により, 良いところや努力から称賛できるポイントの気づき
第5回	平成24年5月11日 10:30～15:00	10名	11名	17名	38名	困るところの前提要因と対処方法, ペアレントトレーニングのバリエーションと最終回の方向性について
第6回	平成24年6月30日 10:30～15:00	7名	11名	17名	35名	現状把握票からの気づきを称賛することや今後の現状把握票(本人の家族への広がり)について

<導入研修>

◆ペアレントトレーニングの実施状況



# 事業名 宮城県発達障害復興拠点事業

## 主な事業

- (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業
  - ①ペアレントトレーニング研修
  - ② 圏域導入研修**
  - ③ コンサルテーション



## <圏域導入研修>

### (2)－② 圏域導入研修

ペアレントトレーニング研修に参加した支援者からの要請により、圏域単位で発達障害支援に関する普及・啓発に関する研修会を開催。

日時	場所	参加者	講師	課題	内容
8月20日	古川支援学校	130名 教員、保育士等	北海道教育大学旭川校 准教授 大久保賢一氏	・圏域で障害児やグレーゾーン児とその家族を支えるシステムの構築 ・各年齢層に応じた関係機関の連携	子どもたちの発達を支えるための具体的ポイントー応用行動分析学の視点から提案する3つの「心得」ー
①8月22日 ②9月4日	北部保健福祉事務所 栗原地域事務所	56名 教員、保育士等	日本発達障害ネットワーク 事務局長 加藤 永歳氏	・発達障害児・者への療育技術の向上	“できる！”を伸ばす行動の見方～ABAでポジティブサポート～
9月21日	石巻市かもめ学園	17名 ペアトレに参加した保護者・支援者	中京大学 教授 辻井 正次氏	・ペアレントトレーニング後の保護者の取り組み状況や様子から現状把握表を作成	ペアレントトレーニングフォローアップ講座
9月29日	ふれあいエスブ塩竈	68名 幼稚園教諭、保育士等	岐阜大学医学部 医学教育開発研究センター 助教授 川上ちひろ氏	・各年齢層における成長発達や年齢特性に応じた関わり方、保護者への対応等療育技術の向上	親も子も自信につながるほめポイントーペアレントトレーニングー
10月11日	こじか園	9名 ペアレント・トレーニングの支援者・視察者	日本発達障害ネットワーク 事務局長 加藤永歳氏 地域生活支援センター 及川かよ氏	・今後実施するペアレント・トレーニングについての理解	ペアレント・トレーニング概要講義
11月14日	船岡支援学校	77名 教員、保育士等	北海道教育大学旭川校 准教授 大久保賢一氏	・教員の専門性、指導力の向上 ・応用行動分析学からの視点による支援への理解。	子どもたちの発達と自立を支える「行動原理」ー応用行動分析学の視点から見直す「環境」と「関わり」ー
11月26日	ホテル ニューグランヴィア	114名 コーディネーター、保健師等	浜松医科大学 児童青年期精神医学講座 特任教授 杉山登志郎氏	・発達障害のある子ども本人や家族に対して各年代に関わる支援者が共通認識統一した支援の構築	発達障害のいま 発達障害への親子支援
10月19日	若竹園	13名 ペアレント・トレーニングの支援者・視察者	岐阜大学医学部 医学教育開発研究センター 助教授 川上ちひろ氏	・今後実施するペアレント・トレーニングについての理解	ペアレント・トレーニング概要講義
12月13日	啓佑学園	35名 施設職員、教員等	日本発達障害ネットワーク 事務局長 加藤 永歳氏	・職員の専門性、指導力の向上 ・応用行動分析学からの視点による支援への理解。	“できる！”を伸ばす行動の見方～ABAでポジティブサポート～

## <圏域導入研修>

### ◆ 圏域導入研修の実施状況



# 事業名 宮城県発達障害復興拠点事業

## 主な事業

- (1) 発達障害児・者及びその家族に対するニーズ調査
- (2) 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業
  - ①ペアレントトレーニング研修
  - ②圏域導入研修
  - ③ コンサルテーション**

## <コンサルテーション>

### (2)－③ コンサルテーション

通所施設等の支援者が、ペアレントトレーニング研修を実施するにあたって、コーディネート、コンサルテーションを実施。

○仙台圏域

主催：名取市中心身障害児通園施設 若竹園

講師：支援学校 教諭

	日時	参加者		
		保護者	支援者	合計
第1回	平成24年10月19日	9名	8名	17名
第2回	平成24年10月23日	7名	8名	15名
第3回	平成24年11月6日	7名	6名	13名
第4回	平成24年11月30日	7名	6名	15名
第5回	平成24年12月4日	7名	8名	15名
第6回	平成24年12月14日	5名	7名	12名

主催：知的障害児通園施設 宮城県啓佑学園

講師：宮城学院女子大学 教授 白石雅一氏

	日時	参加者		
		保護者	支援者	合計
第1回	平成24年9月29日	6名	10名	16名
第2回	平成24年10月13日	4名	10名	14名
第3回	平成24年10月27日	5名	10名	15名

○登米圏域

主催：知的障害児通園施設 登米市こじか園

講師：登米市 恵泉会地域生活支援センター 職員

	日時	参加者		
		保護者	支援者	合計
第1回	平成24年10月11日	2名	9名	11名
第2回	平成24年10月18日	8名	11名	19名
第3回	平成24年11月1日	5名	11名	16名
第4回	平成24年11月15日	4名	10名	14名
第5回	平成24年11月29日	3名	11名	14名
第6回	平成24年12月13日	4名	11名	15名

主催：障害児デイケアセンター こどもの広場(東松島市)

講師：宮城学院女子大学 教授 白石雅一氏

	日時	参加者		
		保護者	支援者	合計
第1回	平成24年10月5日	8名	11名	19名
第2回	平成24年10月19日	9名	8名	17名
第3回	平成24年11月2日	7名	9名	16名
第4回	平成24年11月16日	7名	7名	14名
第5回	平成24年11月30日	7名	6名	13名
第6回	平成24年12月14日	7名	6名	13名

## <まとめ>

### 【震災後の発達障害支援の方向性】

発達障害復興拠点事業により、震災発生時の迅速な支援の必要性と共に、日頃の支援体制の構築、さらなる普及・啓発、支援者の専門的支援技術の向上等の必要性が再確認された。

#### <再確認された必要性>

- ① 発達障害児(者)及びその家族に対する地域の支援体制
- ② 多機関連携による重層的な支援体制
- ③ 普及・啓発による理解の促進
- ④ 研修による専門的支援技術の向上

今後は、本事業により得られた成果を活かし、地域でのペアレントトレーニング開催に向けた医療、保健、教育各分野へのコーディネートや関係機関連携体制の構築に向けたコンサルテーション等を促進する。また、地域の支援体制構築を進め、地域全体で発達障害児(者)及びその家族を支え、非常時であっても迅速に対応できる重層的な支援体制の整備を進めていきたい。